**令和７年度「ＩＲビジネスセミナー」（第１回）**

**職員説明要旨**

**内　容：大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画の概要について**

**説明者：ＩＲ推進局職員**

（１ページ）

〇「ＩＲ区域整備の意義」については、成長産業である「観光分野」を基幹産業化し、“大阪のさらなる成長”に向けて、世界中から新たに人・モノ・投資を呼び込むＩＲの導入が必要と考えている。

〇大阪ＩＲの目標としては、「世界水準のオールインワンＭＩＣＥ拠点の形成」、「国内外の集客力強化への貢献」、「日本観光のゲートウェイの形成」の３点を掲げている。

（２ページ）

〇大阪ＩＲは、全ての主要交通拠点が半径30km以内に集積している臨海部の「夢洲」に位置し、利便性の高いアクセスが可能となっている。

（３ページ）

〇基本理念を『あらゆるものを「結ぶ」起点となる』こととし、コンセプトとして「結びの水都」、ビジョンとして「“ＷＯＷ” Ｎｅｘｔ」を掲げている。

〇「ＭＧＭが展開する世界最先端の“ＷＯＷ”」と「大阪・関西が誇る観光・産業・文化にわたる魅力・ポテンシャル」を融合させることにより、「世界最高水準の成長型ＩＲを地域とともに実現」し、「観光産業の高度化、持続可能性の向上に寄与」することとしている。

（４ページ）

〇ＩＲ事業者については、令和７年５月１日付けで、社名変更しているが、大阪市に本社を置く「ＭＧＭ大阪株式会社」が設立されている。

〇構成員については、合同会社日本ＭＧＭリゾーツとオリックス株式会社の２社を中核株主とし、関西地元企業を中心とする少数株主22社となっている。

〇ＩＲリーディングカンパニーであるＭＧＭのノウハウと各分野で豊富な実績を持つ協力会社で、国際競争力を有するＩＲを実現する。

（５ページ）

〇初期投資額は約1兆2,700億円、年間売上は約5,200億円であり、そのうちノンゲーミングが約20％となる約1,000億円、ゲーミングが約80％となる約4,200億円と試算している。

〇開業時期は、2030年秋頃をめざしている。

（６ページ）

〇ＩＲ施設の総延床面積は約77万㎡を予定している。

（７ページ）

〇「国際会議場施設」については、多用途に利用可能な会議室を一体的に配置し、全ての収容人員の合計が、概ね12,000人以上となる合計面積約13,000㎡の施設を整備する。

〇「展示等施設」については、約10,000㎡のホール２室を整備する。

（８ページ）

〇「魅力増進施設」については、コンテンツの種類・特性に合わせた5つの施設の設置により、日本の魅力の創造・発信を行うこととしている。

〇「送客施設」については、ショーケース機能やコンシェルジュ機能を有する「関西ツーリズムセンター」のほか、バスターミナルやフェリーターミナルを整備することとしている。

（９ページ）

〇「宿泊施設」については、日本有数の規模となる約2,500室の客室を整備し、その約20％以上をスイートルームとする。

（１０ページ）

〇「来訪及び滞在寄与施設」については、大阪ＩＲの象徴となるような国際的なエンターテイメント拠点の形成をめざすこととしている。

〇「カジノ施設」については、マス、プレミアム、ＶＩＰといった顧客層の属性と嗜好に合わせたフロア配置とする。

（１１ページ）

〇地元企業からの積極的な調達として、建設時において約1兆700億円、運営時において年間約2,600億円を見込むほか、地域ブランディングの向上やビジネスマッチング機会の創出など中小企業、スタートアップ企業の支援などを計画している。

（１２ページ）

〇ギャンブル等依存症対策として「ＩＲ事業者が実施する対策」については、ＩＲ整備法の世界最高水準のカジノ規制を遵守したうえで、ＭＧＭ社の知見やノウハウを最大限に生かし、生体認証等による厳格な入退場管理、24時間・365日利用可能な相談体制の構築、本人や家族申告による利用制限措置など、責任あるゲーミングの取組みを着実に実施することとしている。

〇「大阪府・市が実施する対策」については、大阪独自の支援体制の構築として、ＩＲ開業までに、新たに「（仮称）大阪依存症センター（※（仮称）大阪依存症対策センターに名称変更）」を設置する。

（１３ページ）

〇「治安・地域風俗環境対策について、大阪府・市、大阪府公安委員会及び大阪府警察、ＩＲ事業者や関係機関等の緊密な連携・協力のもと、万全な対策を講じていく。

〇「危機管理・防災対策」について、ＩＲ事業者は、来訪者・従業員の安全を第一に考えた施設設計と運営体制の構築を図る。大阪府・市は、夢洲内への消防拠点の設置などに取り組むこととしている。

（１４ページ）

〇ＩＲ区域への来訪者数は年間約2,000万人、うち国内からは約70％となる年間約1,400万人、国外からは約30％となる年間約600万人を見込んでいる。

〇経済波及効果については、建設時に約1兆9,100億円、運営時に年間約1兆1,400億円、また、雇用創出効果については建設時で約14.0万人、運営時で年間約9.3万人となっている。

（１５ページ）

〇「納付金等の収入見込額」として年間約1,060億円を大阪府と大阪市で均等配分することとしているが、このほか、大阪府・市あわせて年間約140億円の税収を見込んでいる。

〇納付金等は、ギャンブル等依存症対策、警察署や消防拠点の設置・運営、夢洲まちづくりに関連するインフラ整備などＩＲの立地に伴い必要となる施策、その他の一般施策に充当していく。

（１６ページ）

〇大阪・関西・日本観光の要となる新たな国際観光拠点の形成をめざして、夢洲への訪問者増加等に対応するため、交通インフラを整備するほか、大阪全体のＭＩＣＥ誘致戦略の推進や各地の自治体等との連携による広域観光ルートの開発などを行っていく。

（１７ページ）

〇ＩＲ誘致に向けた地域の合意形成過程と公募手続きについて、掲載している。